

関西大学経済・政治研究所から図書館に移管された資料について

奥村政博

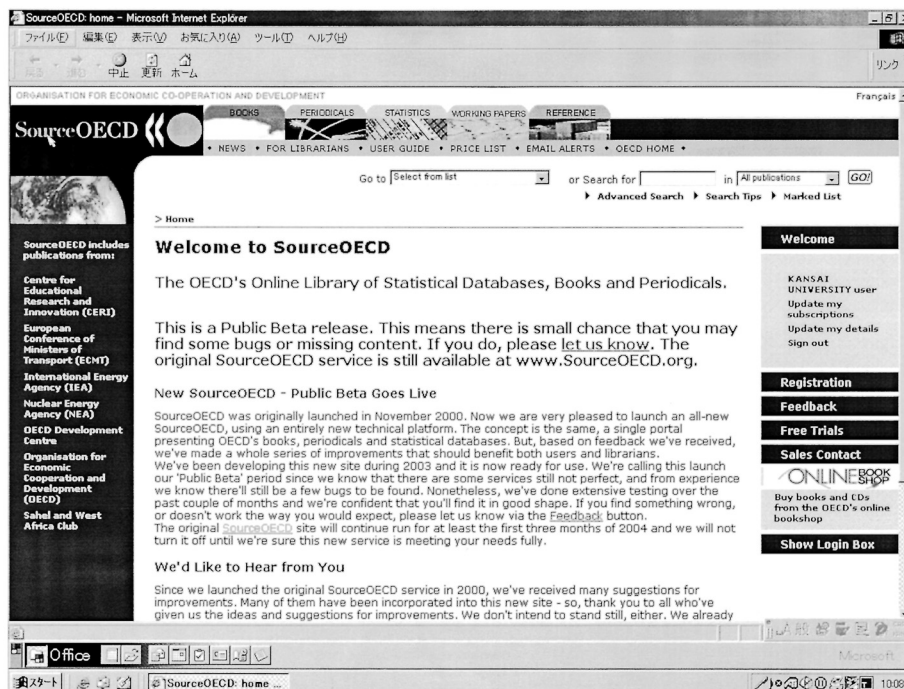
関西大学経済・政治研究所が長年にわたり収集してきた社史・団体史、OECD資料、地方史、全国統計年鑑は、同研究所の平成14年度学術フロンティア推進事業選定および資料収集方針の変更ならびに現在地への移転のため、図書館に移管されることになった。これらの資料は平成15年度中に図書館資料として再整理され、当面総合図書館書庫地下2階の電動書架に配架の上、一般資料として利用者の利用に供される。図書館蔵書検索システムKOALAによる検索も可能である。

以下に資料の概略を紹介する。

1 社史・団体史

日本の各業界の会社史および共同組合、医療、宗教、教育、社会福祉、学術研究機関、経済団体、労

働団体、国家事務、地方事務、その他非営利的団体などの団体史、およそ10,900冊。経済・政治研究所が開所以来積極的に収集してきたコレクションであり全国的に見ても屈指のものである。経済史、経営史、企業者史、産業史をはじめ様々な研究の基本資料であると同時に、社風や企業理念などを読み取ることによって学生のみなさんの就職活動にも大いに役立つ資料となるであろう。社史・団体史の多くは非売品であり、新たな社史・団体史が刊行されれば、こちらから発行元である企業や各種団体に寄贈依頼して送っていただいたり、こちらから依頼しなくても先方から経済・政治研究所や図書館、あるいは就職部等学内のいろいろな部署に寄贈として送られてくるものもある。学内には図書資料所蔵機関の関係者が構成員となり、全学的な図書資料に関する



アクセス先：http://new.sourceoecd.org/

収集・整理・利用・保管等の事項について協議または事務の連絡調整を図ることを目的にした、図書館次長が主宰する「学内図書資料に関する事務連絡会議」が置かれている。その取り決めによって、これまでは学内諸部署に寄贈された社史・団体史については、全て経済・政治研究所が集中して受け入れ保存してきたのであるが、今後は図書館がそれを引き継いでいくことになる。

2 OECD資料

パリに本部を置くOECD(Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) が刊行する報告書、統計など、およそ4,900冊。これらはOECDが取り組む経済成長、開発途上国援助、多角的自由貿易拡大、環境、エネルギー、農林水産、科学技術、教育、高齢化、年金・健康保険制度など経済・社会の多様な問題に関する調査・研究の報告書や経済、金融、貿易、労働、エネルギー、科学技術、産業、教育、原子力等の分野の統計書で、国際経済、国際金融、経済援助等の研究に必要不可欠な一次資料群である。

なお、OECD資料には冊子体による刊行の他、インターネット上で冊子体資料と同等の内容が提供されるSourceOECDがある。関西大学では冊子体の所蔵は2002年刊行分までとし、2003年からは全面的にこのSourceOECDに切替えることにした。したがって、2003年以降刊行の資料は冊子体ではなくSourceOECDでのみ利用可能である。SourceOECDで

は、各資料に抄録がついており、本文はPDFフォーマットにより閲覧・印刷が可能である。

3 地方史

北海道から沖縄まで、各自治体が発行する町村史を中心に収集しており、およそ4,300冊を所蔵。地方史については「学内図書資料に関する事務連絡会議」における取り決めにより、縣市レベルの地方史は図書館、町村レベルの地方史は経済・政治研究所と、これまでは役割を分担して収集してきた。この度の移管により縣市史と町村史とが一体となり、地方史研究の基本的資料として従前に増して一層活用されるであろう。

4 全国統計年鑑

日本の全都道府県の統計書や県勢要覧等を収集したもので、およそ1,700冊を所蔵する。国レベルの統計では知ることのできない詳細な数値を把握することができる。各都道府県の人口、産業、文化、交通などを調べるための基本的な資料である。

おわりに

通常の入冊数に加えて、2万冊を超える資料を短期間のうちに整理し書庫に配架し終えることは、多くの方々のご協力がなければできなかった。ご協力いただいた方々に厚くお礼申し上げます。

(おくむら まさひろ 学術資料課)